

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 20日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名代表取締役社長 氏名磯野 啓

問合せ先責任者 役職名総務部文書課長 氏名横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 12月期の業績(平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	62,866	3.5	5,222	7.8	6,477	6.7
14年 12月期	60,740	0.1	4,845	29.6	6,942	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	6,449	60.8	20.95	-	4.9	3.5	10.3
14年 12月期	4,011	19.4	13.11	-	3.3	4.0	11.4

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 305,450,137株 14年 12月期 305,940,203株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 12月期	6.00	3.00	3.00	1,832	28.6	1.3
14年 12月期	6.00	2.75	3.25	1,834	45.7	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	194,619	142,964	73.5	467.98
14年 12月期	174,635	122,933	70.4	402.42

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 305,386,730株 14年 12月期 305,489,817株
 期末自己株式数 15年 12月期 743,270株 14年 12月期 640,183株

2. 16年 12月期の業績予想(平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,300	6,900	6,000	3.00	-	-
通期	63,400	7,500	7,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円56銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

6.財務諸表等

(1)貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	33,580	35,008	1,428
現金及び預金	14,234	13,457	777
売掛金	7,969	7,814	155
有価証券	5,542	4,201	1,341
製品	2,428	2,439	11
石油精製委託品	158	84	74
仕掛品及び半成工事	167	3,125	2,958
貯蔵品	801	879	78
前払費用	0	1	1
繰延税金資産	188	148	40
短期貸付金	-	160	160
未収入金	509	1,676	1,167
その他の流動資産	1,587	1,034	553
貸倒引当金	7	15	8
固 定 資 産	161,038	139,627	21,411
有 形 固 定 資 産	94,170	99,364	5,194
建物	6,640	6,396	244
構築物	67,233	58,851	8,382
坑井	1,853	2,493	640
機械及び装置	9,849	7,982	1,867
車輛運搬具	11	16	5
工具器具備品	141	133	8
土地	7,222	7,223	1
探鉱勘定	-	266	266
建設仮勘定	1,200	15,992	14,792
削井仮勘定	15	8	7
無 形 固 定 資 産	640	618	22
鉱業権	3	3	-
諸利用権	157	188	31
ソフトウェア	367	312	55
その他の無形固定資産	112	114	2
投資その他の資産	66,227	39,643	26,584
投資有価証券	60,078	30,237	29,841
関係会社株式	18,509	23,306	4,797
長期貸付金	884	546	338
長期前払費用	18	4	14
その他の投資	522	568	46
貸倒引当金	4	1	3
海外投資等損失引当金	13,780	15,017	1,237
資 産 合 計	194,619	174,635	19,984

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (平成15年12月31日現在)	前期 (平成14年12月31日現在)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	15,738	20,667	4,929
買掛金	2,071	2,412	341
短期借入金	380	380	-
1年以内に返済する長期借入金	3,504	3,504	-
未払金	2,463	4,521	2,058
関係会社未払金	267	594	327
未払法人税等	62	49	13
未払揮発油税	4,930	4,722	208
未払費用	1,828	1,736	92
前受金	0	2,574	2,574
預り金	229	172	57
固定負債	35,915	31,034	4,881
長期借入金	15,625	19,129	3,504
繰延税金負債	11,851	3,569	8,282
退職給付引当金	6,079	6,061	18
役員退職慰労引当金	806	699	107
廃鉱費用引当金	315	323	8
その他の固定負債	1,237	1,250	13
負債合計	51,654	51,702	48
(資本の部)			
資本金	19,579	19,579	-
資本剰余金	11,222	11,222	-
資本準備金	11,222	11,222	-
利益剰余金	94,325	89,837	4,488
利益準備金	3,401	3,401	-
探鉱準備金	7,324	8,081	757
固定資産圧縮積立金	572	308	264
固定資産圧縮特別勘定積立金	58	-	58
特別償却準備金	131	39	92
海外投資等損失準備金	508	468	40
探鉱投資積立金	5,033	3,879	1,154
別途積立金	59,700	59,700	-
当期末処分利益	17,595	13,958	3,637
その他有価証券評価差額金	18,177	2,588	15,589
自己株式	340	293	47
資本合計	142,964	122,933	20,031
負債及び資本合計	194,619	174,635	19,984

(個別)

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
売 上 高		62,866	60,740	2,126
売 上 原 価		39,305	38,323	982
売 上 総 利 益		23,560	22,417	1,143
探 鉱 費		3,648	3,818	170
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,690	13,753	937
営 業 利 益		5,222	4,845	377
営 業 外 収 益		2,775	2,861	86
受 取 利 息		94	65	29
有 価 証 券 利 息		9	6	3
受 取 配 当 金		1,621	691	930
受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代		547	1,383	836
賃 貸 料 収 入		264	245	19
そ の 他 の 営 業 外 収 益		238	468	230
営 業 外 費 用		1,519	763	756
支 払 利 息		385	429	44
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		730	-	730
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		98	125	27
そ の 他 の 営 業 外 費 用		306	208	98
経 常 利 益		6,477	6,942	465
特 別 利 益		208	672	464
固 定 資 産 売 却 益		201	644	443
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		6	28	22
特 別 損 失		-	3,972	3,972
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	3,796	3,796
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		-	175	175
税 引 前 当 期 純 利 益		6,686	3,643	3,043
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24	23	1
法 人 税 等 調 整 額		212	391	603
当 期 純 利 益		6,449	4,011	2,438
前 期 繰 越 利 益		12,063	10,788	1,275
自 己 株 式 処 分 差 損		2	-	2
中 間 配 当 額		916	841	75
当 期 未 処 分 利 益		17,595	13,958	3,637

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…………… 移動平均法による低価法により評価しております。

石油精製委託品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

仕掛品及び半成工事…………… 個別法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

(4)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

1.有形固定資産の減価償却累計額	99,744百万円	(前期 93,723百万円)
2.保証債務残高	10,521百万円	(前期 9,505百万円)
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	743,270株 340百万円	(前期 640,183株) (前期 293百万円)
4.減価償却実施額	7,622百万円	(前期 6,345百万円)

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)				前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	31	7	23	機 械 及 び 置 装	59	33	25
機 械 及 び 置 装	59	45	13	車 運 搬 具	20	12	7
車 運 搬 具	21	11	9	工 具 器 具 備	514	148	366
工 具 器 具 備	529	158	370	合 計	594	195	399
合 計	641	224	417				
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		111	1	年 内		94
1	年 超		305	1	年 超		304
合 計			417	合 計			399
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		112		支 払 リ ー ス 料		78
	減 価 償 却 費 相 当 額		112		減 価 償 却 費 相 当 額		78
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年12月31日現在)
繰延税金資産	
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,489 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,853
投資有価証券評価損	677
減価償却費損金算入限度超過額	581
工事負担金等による固定資産圧縮損	425
役員退職慰労引当金	291
その他	926
繰延税金資産 小計	<u>8,244</u>
評価性引当額	<u>3,608</u>
繰延税金資産 合計	<u>4,635</u>
繰延税金負債	
探鉱準備金	3,747
特別償却準備金	1,399
固定資産圧縮積立金	327
海外投資等損失準備金	287
その他有価証券評価差額金	10,462
その他	73
繰延税金負債 合計	<u>16,297</u>
繰延税金負債の純額	<u>11,662</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年12月31日現在)
法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
探鉱費の所得控除	24.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0
評価性引当額の変動	2.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.5</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(個別)

7.利益処分案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
当期未処分利益		17,595	13,958
探鉱準備金取崩額		2,934	3,056
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3
特別償却準備金取崩額		22	7
計		20,554	17,026
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
利益配当金		916 (1株につき3円)	992 (1株につき3円25銭)
役員賞与金		50 (監査役分6百万円を含む。)	50 (監査役分6百万円を含む。)
探鉱準備金		2,400	2,300
固定資産圧縮積立金		9	267
固定資産圧縮特別勘定積立金		71	58
特別償却準備金		2,367	99
海外投資等損失準備金		-	40
探鉱投資積立金		881	1,154
計		6,696	4,962
次期繰越利益		13,858	12,063

8.部門別(製品別)売上高明細表

(単位：百万円)

部門別	当 期		前 期		比較増減	
	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
天然ガス	百万m ³ 765	29,464	百万m ³ 683	27,109	百万m ³ 82	2,355 (8.7)
液化石油ガス	千t 10	444	千t 6	267	千t 4	177 (66.3)
原油	千kl 8	174	千kl 6	122	千kl 2	52 (42.6)
石油製品	千kl 596	32,014	千kl 617	32,403	千kl 21	389 (1.2)
ヨード	t 615	768	t 621	836	t 6	68 (8.1)
合 計		62,866		60,740		2,126 (3.5)

(注) 比較増減欄の()は増減比率(%)であります。

9. 役員の変動(平成16年3月30日付)

(1) 新任取締役候補

社外取締役 岡部 達之介

〔現 新日本石油株式会社
常務取締役・新工場本部長〕

(2) 退任予定取締役

現社外取締役 掛札 勲

〔現 新日本石油精製株式会社
代表取締役社長〕

以上